

(資料7) 国際機関・国際研究プログラムへの参画

主なものへの参画状況は以下のとおり。

国際機関・国際研究プログラム名		プログラムと国立環境研究所参画の概要
UNEP(国連環境計画)	地球環境報告書(GEOシリーズ)	UNEPは2002年に世界の環境状況と今後の対策・課題などを地域別に概説する報告書(Global Environment Outlook 3)を作成し、ヨハネスブルグサミット等に提出した。国立環境研究所は日本で唯一の執筆機関として、アジア諸国の関係機関と協力しつつ、報告書の作成に大きく貢献した。現在、次期報告書(GEO-4、2007年秋発行予定)をより充実したものにするための準備を行っている。
	GRID-つくば ※GRID(Global Resources Information Database:地球資源情報データベース)のセンターの一つ	GRIDは環境に関する多種・多様なデータを統合し、世界の研究者や政策決定者へ提供するために設置され、国立環境研究所は、日本および近隣諸国において、GRIDデータの仲介者としての役割を果たすとともに、環境研究の成果やモニタリングデータをGRIDに提供している。
	Infoterra(国際環境情報源照会システム)	環境に関する情報の国際的な流通・交換を促進する目的で、各国の協力の下に運営されている全世界的規模の情報ネットワークシステム。環境情報センターが我が国のナショナルフォーカスポイントとなっている。
	GEMS/Water:地球環境監視計画/陸水監視プロジェクト	地球環境研究センターが我が国の窓口となり、①ナショナルセンター業務、②摩周湖ベースラインモニタリング、③霞ヶ浦トレンドステーションモニタリング等を実施している。
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)		UNEP及びWMOにより1988年に設置された組織で、二酸化炭素(CO ₂)などの温室効果ガスの大気中濃度、気温上昇の予測、気候変動によって人間社会や自然が受ける影響、対策など最新の知見を収集し、科学的なアセスメントを行うことを使命としている。IPCCの報告書は科学的知見をまとめたもっとも権威ある報告書として認められている。第4次評価報告書(AR4)の執筆には国立環境研究所から多くの研究者が関わるとともに、排出シナリオや将来気候変動予測に国立環境研究所のモデルが参画するなど大きな貢献を果たしている。
気候変動枠組条約締約国会合(UNFCCC-COP)オブザーバー		国立環境研究所はUNFCCC-COPの審査を経て、2004年12月より気候変動枠組条約締約国会合(UNFCCC-COP)オブザーバステータスを取得した。公式オブザーバーとして専用ブース等をCOP会場内に設置できるようになった他、NGOオブザーバーとして会場にも出席可能となった。 2006年11月のCOP12/MOP2(ナイロビ)では、公式ブースの他、公式サイドイベントとして「持続可能な発展による低炭素社会に向けたグローバルチャレンジ(Global Challenges toward Low Carbon Society (LCS) through Sustainable Development)」を開催した。

国際機関・国際研究プログラム名		プログラムと国立環境研究所参画の概要
OECD(経済開発協力機構)	SIAM(SIDS初期リスク会合)	既存化学物質点検プログラムの中でHPV(High Production Volume)化学物質の人および生態系への影響評価をOECD加盟国で共同で行うもので、すでに24回の会合をもった。国立環境研究所は、他の政府機関とともに専門家を派遣して参画。特に生態影響を分担し、提出文書作成、発表・討論を行うほか、1998年からはICCAの参画に伴い国内企業からの提案文書についてはOECDに提出する前にPeer Reviewを行っている。
	WNT(テストガイドライン政府専門家ワークショップ)	OECDは加盟国の化学物質影響評価を行うための試験法を調和させるためにテストガイドラインを定めており、この会合はその採択・改廃について専門的立場から論議するために開かれている。国立環境研究所はこの会合に生態影響試験の専門家を派遣し、試験研究の成果を踏まえて論議し、国内と他国の環境の違いを越えた試験テストガイドラインの制定に協力している。
IGBP等	地球環境変動を研究する国際的な大きな枠組みとして、化学的・生物的側面から行う地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)、気象・気候・物理的側面から行う世界気候研究計画(WCRP)、人間活動の側面から行うIHDPがあり、IPCCに資する科学的知見を提供している。 国立環境研究所では、海洋生物地球化学を研究するJGOFSや世界の炭素循環収支を研究するGCP、途上国の研究能力向上などを旨とするSTARTなどの計画の立案に参画する他、海水中二酸化炭素濃度測定、森林の二酸化炭素フラックス測定、大循環モデルの開発など関連諸研究を実施している。	
Species 2000 Asia Oceania	アジアオセアニア地域の11カ国(経済地域を含む)の研究機関が協働で同地域の生物多様性研究と情報共有の機構構築に取り組むための研究ネットワーク。 国立環境研究所はSpecies2000のCatalog of Life CD-ROMをアジア地域の研究機関に配布するとともに、アジア地域ネットワークの調整、地域プロジェクトの支援を行っている。	
Global Taxonomy Initiative (GTI)(世界分類学イニシアチブ)	ナショナルフォーカスポイントとして分類学のキャパシティ構築に関する国内、アジアオセアニア地域における調査、データベース開発、ツール開発などの国際協働を推進するとともに、GTI 作業計画の進捗をモニタリングし、逐次条約事務局へ報告を行っている。さらにアジア地域代表としてGTI 調整機構会議、および関連する専門家会合等に出席し、国際間の連携と調整に協力している。	
AsiaFluxネットワーク	アジア地域における陸上生態系の温室効果ガスのフラックス観測に係わるネットワーク。アジア地域におけるフラックス観測研究の連携と基盤強化を目指し、観測技術やデータベースの開発を行っている。研究所はその事務局として、観測ネットワークの運用とともに、ホームページを開設し、国内外の観測サイト情報やニュースレター等による情報発信等を行っている。	
アジアエアロゾルライダー観測ネットワーク (Asian Dust and Aerosol Lidar Observation Network)	ライダー(レーザーライダー)による対流圏エアロゾルのネットワーク観測。黄砂および人為起源エアロゾルの三次元的動態を把握し、リアルタイムで情報提供することを目指し、日本、韓国、中国、モンゴル、タイの研究グループが参加。ネットワークの一部は、黄砂に関するADB/GEF(アジア開発銀行/地球環境ファシリティ)のマスタープランに基づくモニタリングネットワークを構成する。また、一部は、大気放射に関するネットワークSKYNET(GEOSS)に位置付けられている。現在検討が進められているWMO/GAW(Global Atmosphere Watch)の地球規模の対流圏エアロゾル観測ライダーネットワークGALIONのアジアコンポーネントでもある。 研究所はネットワーク観測およびデータ品質の管理、リアルタイムのデータ処理、研究者間のデータ交換WWWページの運用を担っている。また黄砂データについては環境省の黄砂情報公開WWWページにリアルタイムでデータを提供している。	

国際機関・国際研究プログラム名	プログラムと国立環境研究所参画の概要
日中韓三ヶ国環境大臣会合ホームページ(TEMMウェブサイト)運営	日中韓三ヶ国環境大臣会合で合意したプロジェクトの進捗状況情報を各国がWEB上にシェアするもの。国立環境研究所は日本のフォーカルポイントに指定されている。
日韓中3ヶ国環境研究機関長会合(TPM)	国立環境研究所(NIES)は、中国環境科学研究院(CRAES)、韓国国立環境研究院(NIER)との3研究機関間で定期的に会合(日韓中三ヶ国環境研究機関長会合(TPM))を開催し、日韓中3ヶ国における環境研究において重要な役割を有する3研究機関の機関長が協力して北東アジア地域の環境研究の推進を図ることに合意した。3機関で情報交換、意見交換を行うほか、関連ワークショップの開催、分野を絞った共同研究の可能性等々について議論を進める。各研究機関持ち回りで、年に1度、機関長会合等を開催する。2006年5月に済州島で開催された第3回会合(TPM3)に参画するとともに、12月には三ヶ国大臣会合(TEMM)のサイドイベントとして黄砂に関する国際ワークショップを開催(共催)した。
温室効果ガスインベントリオフィス(GIO) (Greenhouse Gas Inventory Office of Japan)	日本政府が気候変動枠組条約事務局に提出する温室効果ガスインベントリの毎年の更新及び改善を行う。①温室効果ガスインベントリの毎年の更新、②日本の温室効果ガス排出量の増減の解析、③温室効果ガスインベントリの算定方法の改善、④温室効果ガスインベントリ/レビュー活動、⑤気候変動枠組条約・IPCC等が開催する国際会議への参画、⑥温室効果ガスインベントリ作成に関する国際貢献(Capacity Building)、⑦日本の温室効果ガスインベントリに関する情報の国内外への情報発信等の業務を担当している。
グローバルカーボンプロジェクト(GCP)	GCPはグローバルな炭素循環の自然的側面と人間的側面の総合化に関する国際共同研究の推進プロジェクトである。2004年より、グローバルカーボンプロジェクト(GCP)つくば国際オフィスが地球環境研究センター内に設置し、炭素循環に関する国際共同研究の組織化を強化する拠点機能を担うとともに、分野横断的かつ総合的な国際共同研究等を開始した。
地球観測に関する国際協力(Earth Observation Summit(EOS)及びGroup of Earth Observation(GEO)への参画)	2005年2月の第3回ブリュッセルEOSでは、全球地球観測システム(GEOSS: Global Earth Observation System of Systems)の構築を目指す「10年実施計画」が承認され、GEOが発足した。総合科学技術会議が「地球観測の推進戦略」(2004年12月)において、地球観測を推進する関係府省・機関の連携を強化するための連携拠点設置を提言し、環境省と気象庁の共同による「地球観測連携拠点(温暖化分野)」が設置され、それを支える「地球温暖化観測推進事務局」が地球環境研究センター内に設置された。推進事務局は2006年11月のドイツ・ボンにおけるGEO第3回総会に参加する等、GEOの活動に積極的に貢献している。